

The 51st period

# BUSINESS REPORT

第51期のご報告

令和3年8月1日～令和4年7月31日

 総合商研株式会社

(コード: 7850 東証スタンダード)

## CONTENTS

トップメッセージ	2
第51期業績の推移	3
第51期連結財務諸表(要旨)	4
第51期トピックス	6
第52期の見通し	8
会社概要・株式情報	9



当社は、創業以来

# 「総合的に 商業・商売・商流について 研究する」

ことを事業の基本方針としております。

顧客企業のお客様である消費者の  
ニーズを満たすサービス・商品を共に考え、  
パートナーにとってなくてはならない存在「共創のパートナー」として、  
販売促進活動の支援を行ってまいります。

総合商研はパラリンアートの  
オフィシャルパートナーです



## ◆パラリンアートについて

パラリンアートは、一般社団法人障がい者自立推進機構が展開する、障がい者が生み出すアート（絵画）を活かして、障がい者の社会参加と経済的自立を推進する活動です。

現在、759名（令和4年9月末時点）を超える障がい者アーティストが各地域に根付き、活躍しています。



弊社のパラリンアート協賛によって達成されるSDGs目標の一例

## 総合商研はPマーク付与事業者、 QMS・ISMS認証取得事業者です

当社は平成17年6月より、多年にわたりプライバシーマークの付与認定を受けているほか、品質マネジメントシステム（QMS）認証（ISO 9001）及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証（ISO 27001）を、右記の適用事業所・適用範囲で取得しております。

〈適用事業所〉  
総合商研株式会社  
年賀営業部、ITS部、BPO部、白石工場、旭川工場、伊勢原工場及びふりっば-net  
〈適用範囲〉  
年賀状等印刷、切手印刷、葉書印刷、データエントリー業務、コールセンター業務、年賀状等印刷システムの設計・開発、運用保守、インターネット通信サービス



### ◆ 株主の皆様へ

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然厳しい状況が続いたものの、ワクチン接種が進み、各種政策の効果もあり持ち直しの動きも見られました。一方で、新たな変異株出現の懸念や、ロシアのウクライナ侵攻の影響による原油、材料費の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

広告業界や印刷業界においても、依然として新型コロナウイルス感染症が影響し、個人消費や企業活動が停滞したほか、デジタルシフトが一層進んだことにより、紙媒体の需要はさらに減少しました。また、価格競争による受注価格の下落に加え、原材料費やエネルギー価格の値上げなど、依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、総合的な販売促進支援事業者として印刷業を基軸としながらも、デジタル媒体の活用を含めた多様な提案の強化や、BPO事業、地方創生に関する事業、物販事業の強化を図ったほか、引き続きコスト削減と事業資源の効率的な運用を図ることで利益率の向上に努めました。他方、原材料費やエネルギー価格の高騰は利益に大きく影響しました。



取締役名誉会長 加藤 優



代表取締役会長 片岡 廣幸

商業印刷事業においては、新規顧客開拓に努めてきたものの依然として新型コロナウイルス感染症による受注減や、価格競争、紙媒体の需要減少などにより売上高は減少しました。

年賀状印刷事業においては、SNSの普及などにより年賀状の需要減少の影響を受けた受注減、前期に受注のあった年賀商品（タレント年賀）の今期未実施のほか、前期にはオリンピック関連資材の売上があった反動で、今期売上高は減少となりました。

一方、今期新たに自動帯掛けシステム、自動段ボール梱包・ラベル貼りシステムを導入したほか、前期に引き続き委託業務の内製化を行ったことでの費用削減を実現いたしました。

今後も、当社を取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増すことが予想されますが、総合的な販売促進支援活動を強化した事業展開を推し進めることにより、一層の業績の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年10月

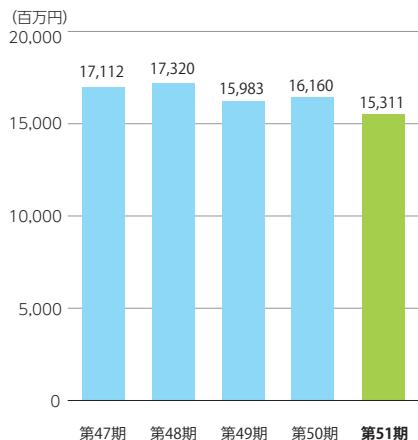
# 第51期業績の推移

ふりっぱー事業やBPO事業で売上高が増加したものの、年賀状印刷では年賀状の需要減少に加え、前期受注のあった年賀商品の未実施等により売上高が減少。商業印刷は、近年の需要減少に加え、新型コロナウイルスの影響が続き、折込チラシの受注が減少したことで売上高が減少しました。以上より、連結売上高は15,311百万円(前年同期比848百万円減)となりました。

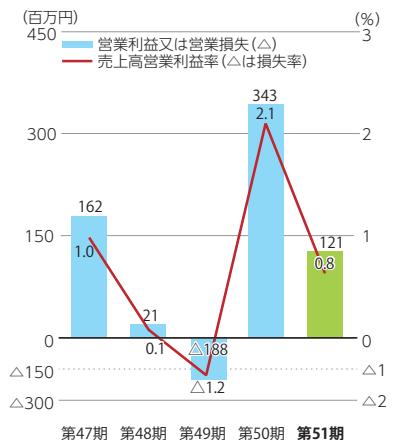
また、委託業務の内製化や作業工程の自動化を行ったものの、売上高の減少に加え、原材料費及びエネルギー価格の高騰等により、営業利益は121百万円(前年同期比222百万円減)、経常利益は215百万円(前年同期比195百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は178百万円(前年同期比77百万円減)となりました。

## ◆ 連結業績の推移

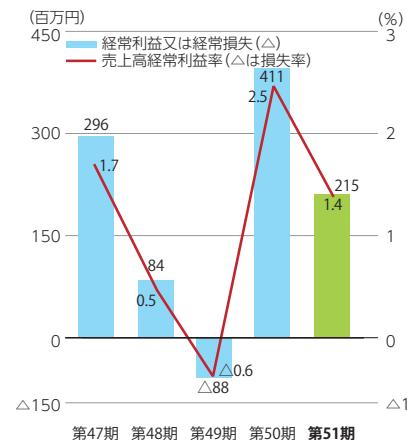
### 売上高



### 営業利益又は営業損失(△)・売上高営業利益率(△は損失率)



### 経常利益又は経常損失(△)・売上高経常利益率(△は損失率)



### 親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)・売上高当期純利益率(△は損失率)



### 総資産・ROA



### 自己資本・ROE



# 第51期連結財務諸表 (要旨)

## ◆ 連結貸借対照表

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 令和3年7月31日	当連結会計年度 令和4年7月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,885	3,657
固定資産	5,501	5,289
繰延資産	0	1
<b>資産合計</b>	<b>9,387</b>	<b>8,948</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	3,959	2,927
固定負債	3,030	3,546
<b>負債合計</b>	<b>6,989</b>	<b>6,473</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	2,050	2,151
その他の包括利益累計額	316	300
非支配株主持分	30	22
<b>純資産合計</b>	<b>2,397</b>	<b>2,474</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,387</b>	<b>8,948</b>

## ◆ 連結包括利益計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日	当連結会計年度 自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日
当期純利益	247	176
その他の包括利益	52	△16
<b>包括利益</b>	<b>299</b>	<b>160</b>

## ◆ 連結損益計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日	当連結会計年度 自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日
<b>売上高</b>	<b>16,160</b>	<b>15,311</b>
売上原価	11,582	11,102
<b>売上総利益</b>	<b>4,577</b>	<b>4,208</b>
販売費及び一般管理費	4,233	4,087
<b>営業利益</b>	<b>343</b>	<b>121</b>
営業外収益	112	142
営業外費用	45	48
<b>経常利益</b>	<b>411</b>	<b>215</b>
特別利益	8	45
特別損失	72	1
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>346</b>	<b>259</b>
法人税、住民税及び事業税	73	81
法人税等調整額	25	0
<b>当期純利益</b>	<b>247</b>	<b>176</b>
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8	△1
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>256</b>	<b>178</b>

## 第51期連結財務諸表(要旨)

### ◆連結キャッシュ・フロー計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日	自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436	584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	△401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50	△111
現金及び現金同等物の期首残高	1,602	1,653
現金及び現金同等物の期末残高	1,653	1,529

### 配当金について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたします。

1. 期末配当 1株につき 10円

(注) 中間配当を含めた年間配当は、1株につき20円となります。

2. 支払開始日 令和4年10月27日(木)

### ◆連結株主資本等変動計算書(自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)

単位(百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	411	481	1,178	△ 21	2,050	316	316	30	2,397
当期変動額									
剰余金の配当			△ 89		△ 89				△ 89
親会社株主に帰属する当期純利益			178		178				178
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-				-
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加			12		12				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△16	△16	△8	△24
当期変動額合計	-	-	101	-	101	△16	△16	△8	77
当期末残高	411	481	1,280	△ 21	2,151	300	300	22	2,474

## TOPICS

### 1

## 日本郵政グループとの取組み

上半期、日本郵便(株)より東京2020メダリスト公式フレーム切手の制作・事務局運営を受託し、切手の印刷も担当したのに引き続き、下半期には、同社より北京2022冬季オリンピック・パラリンピック日本代表選手メダリスト公式フレーム切手の制作・事務局運営を受託しました。また、(株)郵便局物販サービスより、今期もカタログの印刷及びエントリー・コールセンター業務などを受託しました。年賀事業の運用・システムを応用し、当社強みを活かした社内一貫体制にて、印刷だけにとどまらず、高度なセキュリティ体制で個人情報を扱うBPO業務を担うなど、同社グループとの連携を強化しております。

年賀状印刷事業から始まったBPO事業ですが、今後は新規企業や自治体からの受注獲得を目指してまいります。



左：©JOC出典：日本郵便株式会社プレスリリース（2022年1月21日）

右：©JPC出典：日本郵便株式会社プレスリリース（2022年1月21日）

## TOPICS

### 2

## 「ふりっばーnet」事業の拡大

2020年11月に開始した地域 BWA (Broadband Wireless Access: 地域広帯域無線アクセス) システムの通信インフラを活用したインターネット接続サービス「ふりっばーnet」事業では、基地局申請により順次対象エリア拡大に努めており、本年8月末現在で札幌市内の約72.4%の世帯数をカバーするに至り、契約数は約744件となっております。

また、今期法人第1号として、公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会と契約を締結し、札幌市内の児童会館110館にWi-Fi接続サービスの環境整備を行いました。これまでは個人への営業を中心としておりましたが、今後、法人へと契約拡大を企図しており、その最初のモデルとなりました。

# ふりっばーnet



## TOPICS

### 3

## 自治体との取組み強化

広報さっぽろの印刷業務3区分のうち、当社は前年より1区分増え2区分を受託しました。前年は落札できなかった配布業務も3区分のうち1区分が受託となり、広報誌レイアウト制作業務も公募型企画競争で引き続き当社受託となっております。そのほか、「選挙公報配布業務」、「札幌オータムフェスト2021」のECサイト運営、道外では「さいたま市魅力発信情報誌」、大田区の「健康冊子SPOOTA!」の制作など、多くの自治体案件に携わりました。

また、さいたま市から運営を受託している東日本連携センターでは、コロナ感染症も多少落ち着きを見せるなか、シティプロモーションに関するイベントを数多く開催いたしました。6月開催の「平取町のアイヌ文化と観光フェア」では、過去最高の売上を記録しました。

令和4年3月をもって1年間の受託期間が終了しましたが、運営実績の評価を受けて、4月からも引き続き当社にて運営をいたしております。



## TOPICS

### 4

## 「ふりっぱーデジタルクーポン事業」の運営

札幌市による、「デジタル」を活用した販促事業に対する補助金助成事業において、当社が事務局となって運営する「ふりっぱーデジタルクーポン事業」が採択となりました。当社発行のデジタルクーポンを店舗で利用し、割引となった額全額が札幌市より補助されるもので、当社発行のフリーペーパー「ふりっぱー」等で告知をすることにより、2万人以上の事前登録者を確保し、30日間の合計で約68百万円分のクーポン使用につながりました。

webが苦手とする短期間での集客を、即効性にすぐれた紙媒体で補完することで販売促進の効果につなげるという、デジタルとアナログの融合によるモデル事例のひとつとなりました。



# 第52期の見通し

## ◆ 第52期の取組み

### 販売促進支援活動の深化

- 自社メディア「ふりっぱー」を活用した取組み
- 紙媒体とデジタルの融合
- デジタルプラットフォームの活用
- デジタルコンテンツの自社制作
- 他社との業務提携による競争力の強化  
(ex.株式会社サンボックスとの業務提携)

### コスト削減・資産の効率的運用

- 自社リソースの確保による外注業務の削減・内製化
- 印刷作業工程の見直しや、AIソリューションの開発による作業工程のオートメーション化
- 工場の通年稼働・効率運用に向けた取組み
- 市場環境の動向を見据えた計画的な設備投資

### 人財の確保・育成 職場環境づくり

- 事業発展に貢献できる人財の育成
- デジタル人財をはじめとする専門分野における人財の確保・育成
- 積極的にチャレンジしやすい環境、働きやすい環境づくり
- 企業理念の浸透とエンゲージメント向上

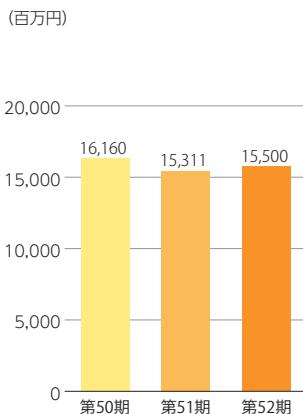
### 地方創生支援事業の拡大

- 地方創生支援事業拡大に向けた人員・組織の強化(地方創生支援部の創設)
- 自治体案件の受託拡大(BPO事業含む)
- 地域資産の掘り起こし・商品化及び通販による地元特産品等の販売

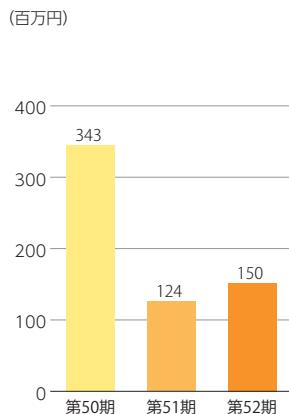
## ◆ 第52期の連結業績予想

第52期の業績の見通しは、連結売上高が15,500百万円、連結営業利益は150百万円、連結経常利益は250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は150百万円を見込んでおります。

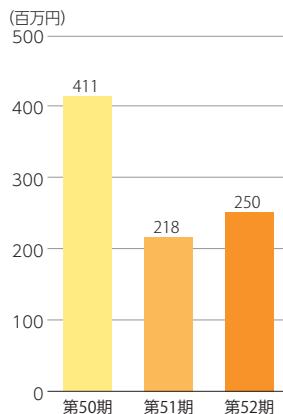
### 売上高



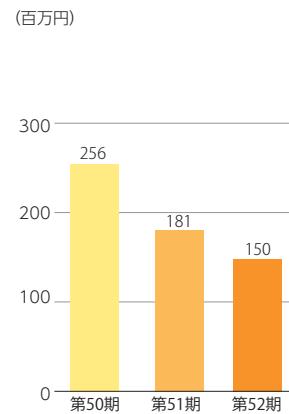
### 営業利益又は営業損失(△)



### 経常利益又は経常損失(△)



### 親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)



# 会社概要・株式情報 (令和4年7月31日現在)

商号	総合商研株式会社 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.
本社所在地	〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	昭和47年12月18日
資本金	411,920千円
従業員数	388名(単体353名)
事業所／工場	本社、東京支社、大阪支社、旭川営業所、青森営業所、盛岡営業所、仙台営業所、さいたま営業所、和歌山営業所、福岡営業所、札幌工場、白石工場、菊水工場、旭川工場、伊勢原工場
子会社	プリントハウス株式会社 株式会社味香り戦略研究所 株式会社グリーンストーリープラス 株式会社まち・ひと・しごと総研
関連会社	株式会社あるた出版
役員	取締役名誉会長 加藤 優 (令和4年10月26日現在)
	代表取締役会長 片岡 廣幸
	代表取締役社長 小林 直弘
	常務取締役 竹田 利之
	取締役 高谷 真琴 棟方 充 長岡 一人 大平 亮一 藤丸 順子 高田 育生
	取締役(監査等委員) 加藤 憲夫 山川 寛之 谷藤 健治
	執行役員 原田 啓二 浜川 和奈 島田 雅英 熊谷 雅人

## ◆株式の状況

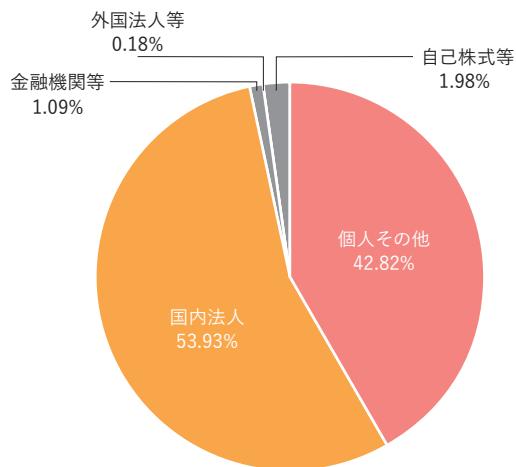
発行可能株式の総数	8,000,000株
発行済株式の総数	3,060,110株
株主数	1,273名

(注)自己株式60,677株を含んでおります。

## ◆大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
合同会社実力養成会	808,000	26.40%
総合商研従業員持株会	277,200	9.05%
大丸株式会社	140,000	4.57%
株式会社小森コーポレーション	140,000	4.57%
大日精化工業株式会社	140,000	4.57%
株式会社光文堂	100,000	3.26%
小松印刷株式会社	100,000	3.26%
志田秋子	84,900	2.77%
片岡廣幸	73,000	2.38%
東京インキ株式会社	63,000	2.05%

## ■所有者別分布状況



※藤丸順子、高田育生、山川寛之及び谷藤健治の4氏は、社外取締役です。

## 株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会議決権 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	<a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 (電子公告掲載URL <a href="http://www.shouken.co.jp/">http://www.shouken.co.jp/</a> ) ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード
証券コード	7850

## お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部 経営企画課  
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号  
電話:011-780-5677(代表)  
<http://www.shouken.co.jp/>

### 株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆様は、次の株主優待を実施しております。

- 当社グループ商品又は北海道の特産品のお届け  
(3,000円相当)
- 年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス  
(通常料金から30%の割引)

# 総合商研株式会社



このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物油インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。